

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-3209-5500

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	954	9.3	△198	—	△186	—	△207	—
23年3月期第2四半期	873	25.2	△476	—	△463	—	△479	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △228百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △442百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△31.25	—
23年3月期第2四半期	△71.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,984	3,439	57.5
23年3月期	6,152	3,687	59.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,438百万円 23年3月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△4.3	△150	—	△130	—	△155	—	△23.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	6,860,000 株	23年3月期	6,860,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	235,200 株	23年3月期	235,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	6,624,800 株	23年3月期2Q	6,740,472 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	10
(1) 営業収益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は「東日本大震災」による急激な落ち込みからは回復しつつあるものの、福島原子力発電所事故による深刻な放射能汚染が被災地の復興を妨げ、また、原子力発電所の運転停止による電力不足が国民生活や産業に大きな影響を与えるなど厳しい状況が続きました。更に、7月以降、米国の債務上限問題によるドル安、ギリシャの財政危機によるユーロ安が進行し、わが国の輸出企業の業績に大きな影響を与え、電力不足と相俟って、国内製造業の空洞化が心配されております。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）以降、勧誘規制の強化などにより、市場の規模の縮小傾向が続いておりましたが、世界経済の先行き不安から安全資産として金が見直され急騰したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の全国商品取引所の出来高合計は1,790万枚（前年同四半期比20.4%増）と徐々に前年同四半期比プラスとなりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が1,302万枚（前年同四半期比40.2%増）、石油市場が233万枚（前年同四半期比16.8%減）、農産物市場が119万枚（前年同四半期比0.4%増）となっております。なお、8月8日から試験上場が開始された米穀の出来高は9万枚で低調なスタートとなりました。

太陽光発電に関しましては、原子力発電所の事故による自然エネルギー指向の高まりなどから、需要は拡大しておりますが、販売競争の激化や国の補助金の対象価格引下などで販売価格は低下傾向にあります。また、電力不足などの影響で、IH調理器やエコキュートなどオール電化機器はやや低調でした。

このような環境のなか、当社グループは、商品先物取引業務については、当社の本社及び大阪支店に業務を集約した新体制で、営業費用の大幅な削減と収益維持のための集客力の強化に努めました。また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売については、昨年10月に開設した㈱エコ&エコ福岡支店の営業力強化など、引き続き営業体制の充実を図り、保険募集業務につきましても、3月に開設した福岡の来店誘致型店舗の活用など業容の拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は、子会社丸梅㈱の商品先物取引受託業務の廃止（平成23年3月末）による減収（前年同四半期の同社の受取手数料214百万円）等の要因があったものの、金の取引が活況だったことなどで、前年同四半期比92百万円減の424百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。なお、商品先物取引自己売買業務の売買損44百万円（前年同四半期は売買損73百万円）があり、商品先物取引部門合計の営業収益合計は379百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売の売上高は515百万円（前年同四半期比25.7%増）、保険募集業務の受取手数料は30百万円（前年同四半期比80.1%増）となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益954百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業総利益538百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業費用737百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失198百万円（前年同四半期は営業損失476百万円）、経常損失186百万円（前年同四半期は経常損失463百万円）、四半期純損失207百万円（前年同四半期は四半期純損失479百万円）となりました。

※ 当第2四半期連結累計期間の営業収益の内訳は10ページの補足情報に記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少269百万円、商品の減少48百万円、差入保証金の減少252百万円、委託者先物取差金の増加395百万円などにより、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し5,984百万円となりました。また、負債合計は、預り証拠金の増加155百万円、長期借入金の増加26百万円、買掛金の減少16百万円、商品取引事故引当金の減少27百万円、商品取引責任準備金の減少17百万円などにより、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し2,545百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払19百万円、四半期純損失207百万円、その他有価証券評価差額金の減少19百万円などにより、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し3,439百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成19年3月期以降、5期連続で営業損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間においても198百万円の営業損失を計上する結果となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだこととあります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成23年3月期には3,178万枚と、5年間で70.5%減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成23年3月期には939百万円と、5年間で67.5%減少しております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、営業費用の削減に努めるとともに、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図って参りましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に対応策が追いつかず、赤字が継続する結果となりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、前連結会計年度において、当社福岡支店及び子会社丸梅㈱の商品先物取引業務を廃止し、同業務を当社本社及び大阪支店の2拠点に集約して、営業費用の大幅な削減を図りました。これらの効果により、当第2四半期連結累計期間の営業費用は前年同四半期比298百万円減の737百万円（前年同四半期比28.8%減）となっており、第3四半期以降においても営業費用の一層の削減を予定しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益954百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業損失198百万円（前年同四半期は営業損失476百万円）と引続き赤字となっておりますが、営業収益の内訳では、営業拠点及び人員の減少などの影響により商品先物取引受託業務の受取手数料が前年同四半期比92百万円減の424百万円（前年同四半期比17.9%減）、また、商品先物取引自己売買業務の売買損が44百万円（前年同四半期は売買損73百万円）となったものの、太陽光発電機・オール電化機器等の売上高が515百万円（前年同四半期比25.7%増）となったほか、保険募集業務の受取手数料も30百万円（前年同四半期比80.1%増）と増収となっております。

今後、これらの増収となっている部門の一層の強化を進めると共に、商品先物取引部門についても、ホームトレーダーの強化やセミナー開催等を通じて収益力の維持向上を図り、早期の黒字化実現を目指してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,439百万円、自己資本比率は57.5%となっております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,847	1,908,808
委託者未収金	8,100	10,723
売掛金	69,709	56,964
有価証券	70,000	70,000
商品	74,276	25,663
未成工事支出金	—	975
原材料及び貯蔵品	9,243	1,697
保管有価証券	71,306	71,792
差入保証金	1,616,500	1,364,273
委託者先物取引差金	285,703	681,395
金銭の信託	100,000	100,000
その他	59,635	50,207
貸倒引当金	△6,742	△11,232
流動資産合計	4,535,583	4,331,267
固定資産		
有形固定資産	644,904	646,660
無形固定資産	33,262	28,975
投資その他の資産		
投資有価証券	387,348	351,996
投資不動産	277,060	305,066
その他	307,183	349,024
貸倒引当金	△32,981	△28,356
投資その他の資産合計	938,611	977,731
固定資産合計	1,616,777	1,653,367
資産合計	6,152,360	5,984,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,930	65,158
未払法人税等	7,146	4,644
預り証拠金	1,901,963	2,057,836
預り証拠金代用有価証券	71,306	71,792
その他	117,129	99,431
流動負債合計	2,179,477	2,298,862
固定負債		
長期借入金	27,761	53,906
退職給付引当金	95,083	92,096
商品取引事故引当金	27,177	—
その他	91,042	74,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債合計	241,065	220,107
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	44,005	26,586
特別法上の準備金合計	44,005	26,586
負債合計	2,464,547	2,545,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	2,167,451	1,940,540
自己株式	△39,513	△39,513
株主資本合計	3,640,777	3,413,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,302	24,652
その他の包括利益累計額合計	44,302	24,652
少数株主持分	2,732	559
純資産合計	3,687,813	3,439,078
負債純資産合計	6,152,360	5,984,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
受取手数料	534,158	455,969
売買損益	△71,498	△31,920
売上高	410,691	530,326
その他	358	384
営業収益合計	873,710	954,760
売上原価	314,082	415,807
営業総利益	559,628	538,953
営業費用		
取引所関係費	34,173	24,126
人件費	588,571	412,669
貸倒引当金繰入額	2,235	6,204
商品取引事故引当金繰入額	14,742	—
その他	396,223	294,119
営業費用合計	1,035,946	737,119
営業損失(△)	△476,318	△198,166
営業外収益		
受取利息	4,653	2,102
受取配当金	6,052	3,537
地代家賃	1,522	1,128
貸倒引当金戻入額	—	1,773
その他	1,095	5,052
営業外収益合計	13,323	13,593
営業外費用		
支払利息	258	462
貸倒引当金繰入額	51	11
賃貸料原価	—	919
その他	127	136
営業外費用合計	437	1,530
経常損失(△)	△463,431	△186,103
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	8,301	7,916
貸倒引当金戻入額	90	—
投資有価証券売却益	—	4,079
特別利益合計	8,391	11,995
特別損失		
固定資産除却損	—	18,528
投資有価証券評価損	17,704	—
取引所脱退損	—	900
電算機費	—	12,800

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他	5,483	—
特別損失合計	23,187	32,228
税金等調整前四半期純損失(△)	△478,227	△206,336
法人税、住民税及び事業税	2,776	2,873
法人税等合計	2,776	2,873
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△481,003	△209,209
少数株主損失(△)	△1,740	△2,173
四半期純損失(△)	△479,263	△207,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△481,003	△209,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,163	△19,650
その他の包括利益合計	△38,163	△19,650
四半期包括利益	△519,167	△228,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△517,427	△226,686
少数株主に係る四半期包括利益	△1,740	△2,173

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況 (連結)

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	農産物市場	50,727	9.8	26,933	6.3	104,335	11.1
	砂糖市場	1,369	0.3	340	0.1	2,551	0.3
	貴金属市場	259,902	50.3	359,837	84.6	514,853	54.7
	ゴム市場	7,137	1.4	8,967	2.1	19,518	2.1
	石油市場	197,539	38.2	28,311	6.7	298,623	31.7
	商品先物取引計	516,676	99.9	424,390	99.8	939,883	99.9
金融商品仲介等		404	0.1	830	0.2	896	0.1
合 計		517,081	100.0	425,221	100.0	940,779	100.0

ロ. 売買損益

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	農産物市場	△ 18,703	26.2	△ 25,362	79.5	10,252	609.2
	砂糖市場	191	△ 0.3	—	—	△ 1,154	△ 68.6
	貴金属市場	△ 70,335	98.4	△ 19,042	59.7	△ 47,688	△ 2833.5
	ゴム市場	4,999	△ 7.0	△ 878	2.8	9,597	570.2
	石油市場	10,299	△ 14.4	891	△ 2.8	28,306	1681.9
	商品先物取引計	△ 73,548	102.9	△ 44,392	139.1	△ 686	△ 40.8
商品売買損益		2,050	△ 2.9	12,472	△ 39.1	2,370	140.8
合 計		△ 71,498	100.0	△ 31,920	100.0	1,683	100.0

ハ. その他

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報提供報酬等		358	100.0	384	100.0	914	100.0

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
生命保険・損害保険の募集		17,077	100.0	30,748	100.0	41,149	100.0

ロ. 売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
太陽光発電機・オール電化機器等		409,757	99.8	515,158	97.1	905,214	99.0
LED照明		934	0.2	8,427	1.6	9,143	1.0
不動産賃貸料収入		—	—	6,740	1.3	—	—
合 計		410,691	100.0	530,326	100.0	914,358	100.0